

病院勤務医の負担軽減及び処遇改善に資する体制

平成30年4月1日

石川県済生会金沢病院

項目	課題	計画		
労働時間管理等	時間外労働時間の内容及び時間の把握	時間外労働時間及び業務内容を分析し、問題点や課題を明確にする。		
	特定の医師の超過勤務時間が80時間/月を越えている	超過勤務の業務内容の把握を行い、診療科長による業務配分の管理を行う。		
	当直者への負担感軽減ならびに診療体制の強化	当直医が1名のため、外科系医師が当直の場合は内科系医師が、内科系医師が当直の場合は外科系医師が相談に対応できるよう、あらかじめ拘束医を決め支援体制を組む。		
	当直勤務翌日の午後勤務免除の推進ならびに処遇改善の推進	午後の勤務免除を取得できるよう診療科内で調整を図る。もし、勤務免除を取得できなかった場合、時間外手当の取得を推進する。		
	当直勤務翌日の勤務への配慮	当直翌日に手術が入らないよう配慮する。しかし、手術を行う必要があった場合、当直者が執刀医とならないよう配慮する。		
	勤務医確保による負担の軽減	神経内科医師欠員により、各診療科への負担が大きくなっていることから、紹介会社の利用も検討し医師確保に努める		
	勤務体系	産前ならびに育児中の女性医師の就業継続支援	申し出により、正規雇用女性医師の夜勤免除ならびに入院患者の受け持ち免除を行う。	
		育児中の医師に対し、育児のための配慮を行う	育児のための看護休暇、または時間単位での年次休暇等の取得を促進する。	
	他職種・チームによる支援	医師事務作業補助による支援	診断書等作成業務	医学的所見の記載が少ない退院証明書等の書類について、医師の承認を得ることを条件に事務職員へ業務を移管する。
			診療予約・検査オーダー業務	診療予約、定期検査のオーダー代行入力の推進とともに、検査データの準備等支援を行う。
診療録の記録支援			医師でなくともコンピュータへ入力することが可能な事項の入力。 各種バイタルの入力、患者が予め記入した問診内容の転記。	
その他業務			診療に関するデータ検索、提供、紙媒体の情報の整理、ファイルの管理など、診療の支援。	
医師事務作業補助者の増員			外来診療中のすべての医師に医師事務作業補助者を配置し、患者の呼びこみ、問診の記録、各種オーダーの代行等を実施し、外来診療の効率化を図る。	
看護部門による支援		看護師の可能な業務(静脈路確保、静脈注射、薬剤投与量調整等)を整理し、病院内の基準の作成や見直しを実施	事前の医師の指示の範囲内で、看護師の観察に基づき投与できる薬剤の種類や取決めや、薬使用料、使用方法、相互作用など処方内容の確認等研修の実施やマニュアルの整備を図る。	
		患者や家族への説明の充実	説明内容についての医師との調整や説明者の育成を行う。特に療養生活上の指導は積極的に行う。	
		看護外来の設置と推進	リンパ浮腫、ストーマケア、フットケアの各看護外来を設置し、患者からの相談や指導、処置等を行う。	
		入退院支援看護師の活用	各病棟に退院支援看護師を配置し、入院時から退院に向けた支援を共同して推進する。	

他職種・チームによる支援	薬剤部門による支援	服薬指導の実施	入院患者の服薬指導ならびに副作用の観察等を行い、診療の省力化及び患者の安全性向上を図る。
		持参薬、処方薬等の確認業務	入院時持参薬の鑑別と服薬状況を調査し、診療支援を行う。また各科、調剤薬局からの疑義照会に対応し診療の効率化を図る。
		薬剤師の病棟配置による支援	院外処方の推進、アンプルピッカーの導入による注射薬の払い出し業務の省力化等を行い、余剰期間を病棟薬剤業務に充てる。
			薬剤師の増員により、病棟薬剤業務実施病棟を拡充する。
	臨床工学技士部門による支援	部署配置の医療機器の管理	輸液ポンプ、人工呼吸器等の保守管理により安全性、信頼性の向上を図る。
		人工透析療法機器の管理	夜間透析業務への技師介入。
		手術室機器の管理	手術室業務における技師業務拡大。
		救急カート内の機材保守管理	喉頭鏡、用手人工蘇生器等の臨床工学技士による管理。
	チーム医療の推進	専門チームの活用	糖尿病療養指導チーム、緩和ケアチーム、摂食嚥下チーム、呼吸器ケアチーム、栄養サポートチーム等による病棟ラウンドを実施し、相談、助言等により診療の支援を行う。
		がん診療機能の充実	がん診療支援の充実を図る。
		クリニカルパスの活用推進	クリニカルパスを積極的に活用し、診療の標準化、省力化を図るとともに、情報の共有によりチーム医療を推進する。
	その他	他の医療機関等との役割分担	地域の医療機関との情報共有の推進
地域の医療機関との役割分担ならびに外来の縮小			地域の開業医等からの紹介患者の積極的な受入れならびに逆紹介の推進を行い、地域の医療機関との役割分担を推進するとともに、外来患者数縮減の取り組みを継続する。
在宅医療、介護施設との連携			地域連携部、退院支援看護師等により、在宅医療・介護施設と連携し、患者に切れ目のない在宅医療、在宅ケアの支援を提供する。